

2022 年度

事業計画書



学校法人 関東学院

目次

2022 年度事業計画の実行に向けて	1
第1章 各学校等の 2022 年度重点事業	
関東学院大学	2
関東学院中学校高等学校	5
関東学院六浦中学校・高等学校	7
関東学院小学校	9
関東学院六浦小学校	11
関東学院六浦こども園	13
関東学院のびのびのば園	15
法人	18
第2章 予算	21

2022 年度事業計画の実行に向けて

理事長 規矩 大義

新型コロナウイルス感染症の出現により社会は大きく変容し、教育のあり方、教育機関のあり方さえ問われる時代になりました。図らずも教育分野における ICT 利用や IOT 技術は格段に進展し、変化に懐疑的だった人たちも含めて、新しい技術の活用なくして次世代の若者を育てることはできないことを認識し始めています。そして、そのような変化の激しい時代だからこそ、これまで以上に教育の役割と教育機関の責任は重くなってきています。

こうした社会の急激な変化に呼応して、教育行政でさえ、ときに過剰ともいえる反応を示すこともあり、それがまた、学校教育に対する漠然とした不安感や不信感に繋がっていることも否めません。

だからこそ、私立学校としての矜持を保ち、長い歴史を通して建学の精神、教育理念を堅持してきた私たち関東学院と、それに連なる各校は、どのような状況にあっても、教育の本質と目の前にいる学生、生徒、児童、園児を中心に据えた視点を見失うことなく、進取の気性と冷静な判断で、子ども達、若者達の未来に責任ある教育・研究活動、社会連携教育活動を進めていく覚悟をお示ししたいと思います。

このたび、大学・大学院、二つの中学校高等学校、二つの小学校、二つのこども園、そして法人も含め、関東学院のそれぞれの機関が、学院グランドデザイン、未来ビジョン、中期計画(2020-2024)の実現に向けて、具体的な施策に立脚した重点事業を中心とした「2022 年度事業計画」を策定しました。これを内外に広く発信することで、ステークホルダーの方々はもとより、地域・社会の多くの方々に関東学院の活動をより詳しく知っていただき、教育機関としての社会的責任、説明責任を明確にするとともに、我々自身も日々これを再確認し、努力を重ねるための指針として、この事業計画書を発刊しました。

ここに示した重点事業項目はもちろんのこと、日常の教育活動、研究活動、社会連携教育活動、それを支える学校運営と教育環境の整備、安定した財政基盤に裏打ちされた健全な学院経営を通して、さらなる教育力の向上に向けた努力を続けていく所存です。

関東学院の活動をご理解いただき、今後とも、あたたかいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022 年 3 月吉日

第1章 各学校等の2022年度重点事業

関東学院大学

学長 小山 巖也

2022年度事業計画についての展望

2020年度に突如として始まったコロナ禍は、社会に大きく影響を与え続け、まだ収束の様子をうかがうことができません。教育、研究の場であると同時に社会貢献の役割を担った大学として、どのように活動していくべきなのかを自らに問い続けたこの2年間でしたが、今後も試行錯誤を重ねながら実践していきます。我々教職員が果たすべき役割を自覚しながら、学生の探究心をさらに高め、研究者の良好な研究環境を維持することで、人や知識を社会に還元していくという循環を継続していくことが必要だと考えています。

また、2014年に策定した将来構想「未来ビジョン」について、プランの見直し・統廃合・再整理を行い、2019年に「中期計画」として新たに2020～2024年度の5年間にわたる計画を設定しました。中期計画では、「教育」「研究」「社会連携」「組織・運営」という4つの大きな柱を中心として、また、それらがつながることで大学の総合力が高まるように事業計画を展開しています。2022年度においても、昨年度に引き続き中期計画を意識しつつ、「学生の満足度」「学生への還元」という観点で重点事業を次のとおり定め、着実に目標の達成を図ります。

2022年度重点事業

1. 教育を通しての学生の満足度向上

本学の理念および教育研究上の目的に基づき、学生の知識、能力、技術を実質的に向上させるための教育を充実させ、その学習成果、学習効果を学生自身が認知することにより、教育に対する満足度を高め、更なる学習意欲を向上させることを目指します。

学びに対する満足度と学修意欲を向上させることで、学生自ら成長を把握し、成績不振の改善、休・退学の抑制、就職実績の向上、大学院進学者の増加につなげることを目指します。

- ① 学部を超えて共に学ぶ教養科目・語学科目等の検討事業
- ② 学修成果の可視化へ向けた取り組み
- ③ ICT関連のサポートによる授業の質保証の支援
- ④ 関内キャンパスデジタル図書室の利用促進策及び利用者支援策の検討
- ⑤ 教育機関として大学スポーツを支援する体制の構築
- ⑥ キリスト教教育の充実と活性化
- ⑦ 退学者減少のための取り組み(各学部)

2. 学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上

学修、学生生活、進路選択におけるサポートとサービスの充実、経済的困窮者に対する奨学金や各種支援制度などを通して学生支援を強化し、学生満足度の向上と休・退学の抑制を目指します。教育面だけでなく、国際交流、課外活動、ボランティア活動などを通じた学びと経験も、学生生活における満足度を高めることにつながり、教育を通しての学生の満足度向上との相乗効果を図ります。

- ① 横浜・関内キャンパス開設準備
- ② ICT 関連のサポートによる授業の質保証の支援
- ③ 関内キャンパスデジタル図書室の利用促進策及び利用者支援策の検討
- ④ 学生満足度向上のための学生ニーズの把握及び学生支援体制の強化
- ⑤ 早期内定取得のための就職支援プログラムの実施
- ⑥ 退学者減少のための取組みの支援(学生支援部)

3. 大学の研究力向上と研究支援体制の強化

組織的な大学の研究力向上を目指します。総合研究推進機構の機能を活かし、研究支援の強化、研究費の効果的運用によって、個人の研究活動を活発化させ、研究を通じた教育力を高め、地域社会における教育・研究機関としての位置づけを確かなものにします。また、学部、学問領域を超えた教員同士による新たなプロジェクトの立ち上げや、地域社会に向けた研究成果の発信及び還元を積極的に行います。

- ① 教育・研究活動の見える化を通じたブランド醸成
- ② 競争的研究資金等の外部資金獲得に向けた組織的研究支援

4. 社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展

それぞれの地域のコアとなり、相互互惠関係を維持することができるカウンターパートとして、ボランティアベースに限らない連携事業を展開し、学生に社会参加型の学びの機会を提供していきます。また、生涯学習支援として、公開講座だけでなく、社会人を対象とした教育プログラム設置の検討を継続し、地域と社会に向けた学びの機会の提供も進めていきます。このような教職員や学生の積極的参加によって地域社会における大学の認知度と評価を高めるとともに、本学の理念に基づいた社会貢献活動を維持、発展させることを目指します。

- ① 教育・研究・社会貢献分野の更なる充実を目途とした産官学連携事業の推進
- ② 研究成果の社会還元の推進
- ③ 補助金の積極的獲得

5. アドミッション・ポリシーに基づく入学者受入れのための戦略的入試・広報強化

本学の理念および3つのポリシーに基づき、教育・研究活動及び学生サービスのさらなる推進・向上、社会貢献・地域貢献ができる人材の育成に向けて、本学での学修を強く希望する入学者を適切かつ

安定的に受入れていくことを目指します。

きめ細かい対応を通して地域を中心とした高校との信頼関係を構築するほか、本学の認知度の向上と建学の精神を基盤としたイメージ形成に向けた効果的な情報発信を行います。特に、教育力、研究力、学生の成長と満足度を前面に打ち出した広報を行うために、広報戦略だけでなく、発信すべきコンテンツと、その成果を増やすことを目指します。入試については、入学者選抜方法・評価の多様化や、拠点展開による海外からの学生・編入生の受入れの推進などについても継続して検討します。

- ① 多様な志願者増のための戦略的広報強化
- ② 教育・研究活動の見える化を通じたブランド醸成
- ③ 入学者の確保(各研究科)

関東学院中学校高等学校

校長 森田 祐二

2022 年度事業計画についての展望

実社会において自分の力を他者とともにも用いることに価値を見出す卒業生を輩出することを教育活動の基本とし、2024 年の大学入試改革へ対応する進学準備教育と、予測困難な社会を生き抜くために必要となる非認知能力を高める教育を「探究学習」を中心に展開(Olive STREAM)し、それらを支える ICT 環境の拡充を継続します。

その上で、外国人留学生の受け入れや国内外研修の場を設け、生徒に身につけた力を発揮させ更に学びを深めようとする意識を醸成する機会とします。

また、多様な教育を実践するために、教員の意識・行動改革を促す機会を設け、授業運営・生徒指導のスキルアップを図ります。

2022 年度重点事業

1. 進学準備教育の充実

中学 1 年生から高校 1 年生までの 4 年間で学習内容の基礎・基本を徹底して定着させ、高校 2 年生・3 年生での進路選択の幅を広げます。さらに、文理融合型学習へシフトさせ、これまでの学問領域区分にとらわれない、領域横断的な知識と発想力を生徒に習得させます。

また、生徒自らが課題を見つけ、情報収集・整理・分析を行い、導き出された結論をまとめ上げ、プレゼンテーションすることで、生徒の主体性や探究心、課題解決に必要な思考力、判断力、表現力を醸成します。

特に、語学学習では、受験・検定試験合格に向けた英語学習にとどまらず、英語を実社会で活用するための知識と実用力を養成する場を作ります。

進路選択の面では、近年増加している医学科志望者向けの進学準備プログラムを充実させ、生徒・保護者の希望進路実現のための基とします。

(1)Olive STREAM を視点とする教科学習の高度化

- ① 全教科で課題発見、調査・分析等思考力、断力、表現力を醸成する教育の実践
- ② 英語を実社会で活用するための知識と実用力の養成
- ③ メディカル・プログラムの策定及び実行

2. 「探究学習」を中心とした教育(Olive STREAM)の推進

昨今のコロナ禍で表出している通り、現代社会の趨勢は予測困難であることは明白です。その社会を生き抜く力を醸成するためには、知識・技能を習得するだけでなく、得た知識を社会で活用する力へとつなげることが必要となります。そのための手法として、近年本校が取り組んでいる「探究学習」を教育ビジョンである「Olive STREAM」として展開し、教養講座・国内外研修を実践します。海外研修は、理科科と英語科教育を融合した海外研修として、種子島研修・JAXA 研修—ハワイ島研修—NASA 研修等ストーリー性のある研修を設定し、研修旅行同様段階的な研修へと再構築します。

また、学習成果の発表の場として、海外連携の強化及び、各種コンテストへの参加も推奨します。

(1)Olive STREAM を体現する教養講座と国内外研修の再編

- ① 語学学習の域を超えたより広域な探究心を醸成させる教養講座の再編成
- ② 探究学習との関連性が深く、教科学習との親和性に富む国内外研修旅行の再編成
- ③ 理科学と英語科教育を融合した海外研修の再編成

(2)学習成果を発揮する機会

- ① 海外連携の強化
- ② 各種コンテストへの参加推奨

3. 人間性を育む多様な学びの機会の創出

時代が求める「学び」の変化に柔軟に対応するだけでなく、普遍的な人間性の醸成を、キリスト教教育・教科教育・部活動の各場面で進めます。

国際交流の面では、海外研修等での活動だけではなく、国内における外国人との協働学習機会を増やし、多様な視点を醸成させます。

また、卒業生や近隣住民との協働を活性化させ支援を依頼するだけではなく、生徒の学びの場の提供への協力も求めます。また、部活動や生徒会活動を中心にスペシャルオリンピックス日本・神奈川の活動を支援することで共生社会を意識させ、生徒と共に教員もインクルーシブ教育についての理解を深める機会とします。

さらに、本校の音楽系部活動は、学校行事への協力はもとより、様々な大会等での好成績・高評価を受けている。これらの活動を、部員だけではなく全生徒に観覧させることで、文化面の教養教育として取り入れます。

(1)インクルーシブ教育の推進

- ① 外国人留学生の積極的な受け入れ
- ② ステークホルダーとの関係性強化と、多様性理解
- ③ 音楽系強化部活動の支援と教養教育への展開

4. 教育を支える施設設備の改善

多様化する学びに対応した教育環境を維持するために、Wi-Fi 環境整備を中心に ICT 設備の更新・管理を計画的に進め、年次進行で「生徒一人1台端末所持」を実施します。加えて、ICT を活用した教育推進のため、教職員への授業運営研修を実施します。

また、老朽化した体育館の再建とともに、各施設の教育効果向上を目指します。

(1)施設設備の改善

- ① ICT 環境の整備
- ② 施設設備の整備

関東学院六浦中学校・高等学校

校長 黒畑 勝男

2022 年度事業計画についての展望

長引くコロナ禍で教育活動が大きく制限される中でも、2021 年度は学校全体で ICT 環境の最大限の活用を実践しました。この経験は、2022 年度に高校で始まる新学習指導要領が求める主体性の育成への実践と学びの個別最適化の推進に繋がりました。これを踏まえ、2022 年度の重点事業を昨年度と同じ観点の二つをさらに絞り、2021 年度まで推進してきたプログラムについての PDCA の CA に特化します。いま学校に求められている新しい学習観や内容については、本校のそれらは普遍的でありつつも本校ゆえの特色として、未来の人材の育成に役立つ教育として標榜できるよう内実化を進めます。2021 年度は中学入試と再開した高校入試で入学者の合計は 228 名となり 10 数年ぶりの数的回復となりました。2022 年度は寮を活かし、高校入学での海外駐在家庭の子女や国内地方生と国際生の募集を展開します。個性豊かで自己啓発力のある生徒集団の学校としてのプレゼンスを高め、市内および県内での募集力の向上にも結びつけます。

2022 年度重点事業

1. 「新しい学び方」の追求と「ICT 環境の活用」の促進

GIGA スクール構想に先んじて 2020 年度までに年次進行で、中学高校の全生徒が Chromebook を個人で所有しています。新しい学び方や探究型の学習がスタートする 2022 年度は、主体的な学びを高次に可能とするため、授業の変容を含めて ICT 活用を強化し必須とします。これまでを振り返り、授業やグループ学習、個別学習、諸活動での活用を促進させます。授業と放課後や土曜などの個別学習スペースとした「Grace Room」との有機的な連携を深化させます。2018 年度から e-learning 学習システムで自学サイクルの確立を図ってきましたが、学年別でサイクル管理のマネジメントを徹底します。活動面では、適宜のアプリケーションの利用を進め、活動への積極的な参加姿勢を育てます。関東学院大学との教育連携の推進、社会連携による学びの視野の拡張にも ICT を活用します。

- ① 自立的学習力の確立のための環境づくり
- ② 探究型学習の活発化のための環境づくり

2. 個性と主体性を育てる教育フレームの提供

自動翻訳システムの発達で異言語間コミュニケーションの方法も変化するでしょう。しかし、逆に、求められる人材の素養としては最低2言語で、機微を捉えて高度に即時的で実用的な運用能力が求められるでしょう。現在展開している日本語と英語の4技能を育成するカリキュラムを前進させます。また、特定の学問分野へ渡って探究を継続できる力、自己啓発を可能にする力には文理融合的に取り組める力が必要です。理数系教科では授業内容の基礎レベルにおいても高度化とアカデミック化への検討に入ります。様々な問題の解決にはこれまで以上に情報処理の力が必要です。情報教育の実装化に着手します。さらに、日本への留学で高等教育を卒業し国内で就職、実質的に永住が可能にな

る中核外国人材は約4万人(2019年度)の現実と日本の未来を見据え、将来の就業に必要な広い視野での社会観を育成する教育を展開します。

- ① 言語学習環境の最適化
- ② 理数系教育、情報教育での特色化
- ③ 学校生活環境での国際化

関東学院小学校

校長 岡崎 一実

2022 年度事業計画についての展望

創立 70 周年を迎える 2022 年度を、関東学院小学校の歴史をふりかえり、現在を見つめ、前進させる節目の1年と位置づけます。新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために限られた条件のなかで実施してきた過去2年の諸事業についても見直して 2022 年度の事業計画に取り込み、いまできる教育活動を創意工夫し、未来ビジョンの各プロジェクトおよび中期計画とも連動させて着実な実行を図ります。私立小学校をとりまく厳しい状況のなか、オンラインの特性も活用しつつ募集広報活動を立案・実行し、過去最高となった志願者数のいっそうの増加と第一志望による入学者確保により、学則定員を安定して充足できるよう取り組みます。創立 70 周年を記念して実施する本校ならではの各種事業を契機に、伝統をたいせつにしつつ変革に挑戦する学校として、「夢を育む学校」の理念を教職員と共有し、三春台の関東学院小学校というブランドの確立とさらなる発展をめざします。

2022 年度重点事業

1. 「夢を育む学校」の教育の創出

未来ビジョンのビジョンⅠ「『夢を育む学校』の教育の創出」およびビジョンⅢ「プレゼンスの強化と三春台ブランドの構築」にかかわる事業として 2020 年度に具体化してから 3 年目となる新しい教育課程を検証し、課題の改善にとりくみます。①では、当初の計画とは異なる形で実施している新しい教育課程を、コロナ時代に機動的に対応できるよう検討して円滑に実施します。②では、児童1人1台のタブレット端末(iPad)を新しい文房具と位置づけ、授業・学習・生活に有効に活用する方法の検討と、教員の研修をすすめます。また、情報化に伴い課題となっている校務支援システムの導入を検討します。③では、記念行事の開催・記念品の制作等、関東学院小学校ならではの創立 70 周年記念事業を関係団体と連携して実施します。

- ① 新しい教育課程の検証と修正
- ② ICT 機器を活用した教育の推進
- ③ 創立 70 周年記念事業の実施

2. 豊かな学びと生活を保障する環境整備

未来ビジョンのビジョンⅡ「豊かな学びと生活を保障する環境整備」およびビジョンⅢ「プレゼンスの強化と三春台ブランドの構築」にかかわるプロジェクトからひきつづき2項目を重点事業に位置づけ、実施します。①では、先進的な教育活動に必要な新たな備品の購入と長期にわたり使用し老朽化した備品の更新を、年2回の予算会議を通じて計画的に実施します。②では、教室棟(1997 年竣工)の段階的リニューアル7年目として、3階特別教室(ライブラリー)の改修を施設建設プロジェクトと連動させて進めます。これにより、本校の特色ある教育と児童の豊かな学習を支える教育環境をよりいっそう改善・充実させるとともに、備品や施設設備の更新という目に見えるかたちで小学校のイメージアップを図ります。

- ① 教育環境の充実(備品整備)
- ② 教育環境の充実(施設設備の更新・校舎改修)

3. 志願者増をめざす新たな募集広報活動の構築

未来ビジョン各プロジェクトの成果をもとに関東学院小学校の魅力や独自性をアピールし、横浜市中心部にあるキリスト教に基づく男女共学の私立小学校として志願者数のさらなる増加と第一志望による入学者の確保、学則定員の安定した充足をめざします。具体的には「いつ来ても新しい 来るたびに好きになる」をコンセプトに、対面での開催を基本としつつ状況に応じてオンラインでの発信・配信・交流も取り入れながら、コロナ時代に即した効果的な募集広報活動を企画立案し、実施します。また、リニューアル予定のパンフレット、公式サイト、新規導入の LINE アカウントを活用し、70 周年記念事業など学校の新たな取り組みをアピールします。

- ① 時代に対応した広報体制の構築

関東学院六浦小学校

校長 黒畑 勝男

2022 年度事業計画についての展望

2019 年度から始めた5か年計画「六浦小モデル 19-23 プラン」(以下「六浦小モデル」)は、新型コロナウイルス感染症の影響により 2021 年度までを試行期間としました。2022 年度は、3年間の試行期間の成果の上に立って、本校のキリスト教教育に基づいた様々な取り組み・企画を通して、本格実践として発展させてまいります。同時に、個々の教員力の向上と教員間の連携強化を図っていきます。また 2020 年度から実施の新学習指導要領が掲げている「主体的・対話的で深い学び」、「カリキュラム・マネジメント」、「プログラミング」等を「六浦小モデル」を通して実施していきます。

これらの取り組みにより 2018 年度から掲げている「『のびる』を伸ばす小学校」の標語が示す本校の特長をさらに伸ばすとともに学院内の六浦こども園・のびのびのば園との連携強化、インターネット媒体の利用や幼児教室等との関係強化等の広報活動をさらに活発に行い、児童数増加を目指します。とくに ICT の活用はその重要性が増しており、教育の場はもとより、学校運営においても積極的に活用していきます。

2022 年度重点事業

1. 「六浦小モデル 19-23 プラン」(「六浦小モデル」)

2022 年度は本格実践の年度となります。「六浦小モデル」は①「私の『ポケット』」、②「私の『パレット』」、③「私の『ドア』」の3つのプロジェクトを柱としています。①は自己表現の個性化(自己表現の場と方法の多様化)を、総合的な学習の時間を「個人総合」として実施することを中心に進めます。②は学習の個性化(少人数指導・学習の複線化)を通して、児童に「わかった」という喜び、「できた」という自信を感じ取らせます。③は児童の学習・学校生活環境を整えて「学校をもっとワクワクする場所」にして、児童に「学校が楽しい、先生が大好き」という充実感を持たせます。

この3つの柱を 2019～2021 年度の試行結果を踏まえて充実させるとともに、それに必要な人的物的体制を整備して実践します。

- ① 私の「ポケット」の本格実践
- ② 私の「パレット」の本格実践
- ③ 私の「ドア」の本格実践
- ④ 本格実践に向けての人的・物的体制の整備

2. 教員力の向上

教員の、授業力、クラス運営力、児童との関わり方、生活全般の指導力を高め、児童の学力向上、児童・保護者の満足度の向上を図ります。学校生活満足度向上と学力向上は本校の評価を高め、ひいては志願者増加・児童数確保につながります。

校内の研修及び授業研究を「六浦小モデル」の「私のパレット」の取り組みを中心に据えて行います。校外研修は、2021 年度は新型コロナウイルスの影響により中止ないしはオンラインでの実施となりま

した。2022 年度はオンライン研修に加えて集合研修も再開されることを期待します。これまで以上に積極的に参加を促し教育力の向上に努めます。

① 教員研修(校内・校外)の充実

3. 在籍児童数の増加対策

学校内外に「六浦小モデル」を中心とした本校の取り組みや特色を広く理解していただくための効果的な広報活動を引き続き展開し、積極的な情報発信をします。ホームページを適切な時期に更新して、最新の情報を分かりやすく、見やすく発信します。また、学院内の六浦こども園・のびのびのば園との交流を深めて、積極的に広報活動を展開し、両園からの入学者増加に努めます。さらに、幼児教室・幼稚園・保育所・認定こども園への訪問、説明会や出前授業の実施、コロナ禍の中でも本校に向いてもらえる企画も考え、本校の特長を知ってもらい関心を高めるよう努めます。

昨今の家庭状況等のニーズに応え、放課後預かり「カナン」を継続させるとともに、送迎用ロータリーの効率的活用により通学の安全安心を図り、積極的に広報します。

また、新1年生の募集に加え、転入・編入生受け入れについても積極的に広報を行います。転居による転入のほか、県内・都内の公立・私立からの転入に加え、小学校在学年齢での帰国子女受け入れにも取り組みます。帰国子女受け入れには関東学院六浦中学校・高等学校と連携して兄弟姉妹の同時受け入れができる制度を整えます。

- ① ホームページの適切な時期の更新による効果的・迅速な情報発信
- ② 六浦こども園・のびのびのば園との連携強化
- ③ 幼児教室等への広報活動の充実
- ④ 転入・編入受入れの広報活動の充実
- ⑤ 帰国子女対象広報活動の充実、六浦中高との帰国子女受け入れ連携強化

関東学院六浦こども園

園長 鈴木 直江

2022 年度事業計画についての展望

子どもの人数の減少が進む中、選ばれる園となるために園の質の向上に努めます。キリスト教保育を土台に据え子どもが自ら創り出す遊びが学び(発見や探求など)や意欲に繋がるように、大学と連携した取り組みやアート活動を継続し自然教育・木育活動などを推進していきます。また、異年齢の関わりを重視して子どもの発達に応じた豊かな体験ができる柔軟なクラス編成の検討・試行していくことや先駆的な取り組みをしている園の保育見学や研修会に積極的に参加します。そして、保育教諭が研修や研究会、実践発表に主体的に取り組み、教育・保育の充実や質の向上を図り、これから先の保育を構築していけるように研鑽を積んでいきます。特に、園内研修では保育実践を持ち寄り発達理論に基づいた検証を行い、自分の保育を語る力を強化していきます。

園庭・室内環境づくりや整備についても環境による教育・保育の重要性から継続的に行っていきます。また、ホームページや未就園児クラスなどで園の保育を発信することに力を入れます。

2022 年度重点事業

1. 教育・保育の質の向上

学びや意欲につながる遊び(自ら創り出すもの)と豊かな体験や充実した活動を提供していくこと、異年齢の関わりを重視した柔軟なクラス編成の試行など選ばれるこども園になるために教育・保育の質の向上に取り組みます。

外部講師による園内研修会を定期的に行い、保育実践を持ち寄り子ども理解が深まる話し合いや学びの機会を保障します。共通理解や連携を基に保育が展開していけるように園内研修の内容を工夫・改善していきます。また、外部の研修・研究会はリモートなどを活用して積極的な参加を促します。そして、異年齢保育や環境による教育・保育に先駆的に取り組んでいる園の見学研修を実施します。保育教諭が主体的に研修や研究に取り組み保育学会や幼児教育実践学会等で園、或いは個人での研究発表を行っていき、新しい教育・保育を構築していける園を目指します。

- ① 園内研修会や保育ミーティングの充実
- ② 保育学会や幼児教育実践学会などでの研究発表
- ③ 異年齢の豊かな関わり、柔軟なクラス編成を試行・構築

2. 自然、木育を取り込んだ保育、教育の推進

保育教諭に保育ナチュラルストや木育インストラクターの資格の取得やフォローアップ講座等への参加を引き続き促し、自然教育・保育に関する知識や技量を増すことに取り組みます。園生活により豊かな自然、木育を取り込み実現していきます。また、2019 年9月に認可された『ウッドスタート宣言園』を維持します。そして、様々な生き物や植物などに触れる場を室内・外に環境として整えることも継続して行っています。

子どもたちが身近な自然に興味関心を抱きそれを探求していくことで培われる感性や探究心、創造力などの非認知能力を大切に育てていきます。また、専門家を招いて子どもたちと一緒に身近な自然

を知る活動を行います。子どもたちが自然を大切に思い、豊かにする活動を計画し実行していきます。

- ① 室内外の自然環境の充実と整備
- ② 保育ナチュラリスト・木育インストラクター講座の受講、自然研修の実施

3. 主体性や意欲、創造性を育む園庭、室内環境の充実

子どもたちが遊びや活動に取り組む姿から、子どもたちの興味関心や意欲が引き出され夢中になって取り組み、試行錯誤ができるような園庭・室内環境について話し合いや検証を重ねていきます。そして、今ある園庭・室内環境をより子どもたちの主体性や創造性が発揮できる環境に進化させ充実させていきます。

また、子どもたちの表現を保護者と共に楽しみ喜び合えるギャラリーなどをお父さんの会と協働して製作します。お父さんの会の活動は保育教諭と保護者が子どもの育ちや環境を共に考え合う機会として年間を通してワークショップや講演会などを企画し実施します。

先駆的な環境づくり実践園の研修はリモートなどを活用して行います。

- ① 園庭・室内環境の充実や整備
- ② 先駆的な実践園の研修

関東学院のびのびのば園

園長 仲程 剛

2022 年度事業計画についての展望

のびのびのば園が、幼保連携型認定こども園となって 10 年目を迎える本年度、本園の目指す「夢と希望と愛に満ちたこども園」を具現化するために、本園が関東学院の建学の精神に基づきながら子どもの主体性を伸ばすことを柱にした保育を行う園であることを再確認しつつ、新たな園の可能性を職員・園児・保護者と共に創り出す節目の年にしたいと考えています。

地域の少子高齢化、急速なICTの浸透、ライフスタイルの多様化、そして新型コロナウイルスのまん延等による直接のコミュニケーションの取りにくさなど、園を取り巻く課題は少なくありません。しかしそれらを、新たな園としての価値を創り出すチャンスとして捉え、こども園としてまた一人の保育者として成長することを目指します。

特に、本園が関東学院の系列校であると同時に、地域に存在するこども園であるということにより明確にし、地域の子育て世代や地域の未来に貢献する新しいこども園を創り出します。

そのためにも、職員一人ひとりがキリストの愛を自分のものとして受け止め、日々の保育や業務、また子どもや保護者・同僚との関わりの中で、具体的な行動としてキリストの愛を実践していくことを、一番大事にしたいと思います。

2022 年度重点事業

1. 「夢と希望と愛に満ちたこども園」の確立

本園の目指す保育を、教職員一人ひとりが具体的にイメージし、またそれを日常の保育の中に創り出せるようにしていきます。そして、それぞれに与えられた働きが十分に果たせるように、お互いの違いを認め、補い助け合いながら、子どもの成長を共に喜べる教職員集団を目指します。そのために、日常的なコミュニケーションを大事にします。また、会議や研修、行事等における祈る機会や礼拝の時間を重んじ、キリスト教保育理念を日常の保育に活かすようにします。定期的な話し合いの時間を持ち、情報の共有と保育内容の確認を図るとともに、専門性を高めるために必要な研修や意見交換の場を計画・立案し、講師を招いた園内での研修の他、他園や他施設の見学や外部の研修への参加を推進します。さらに、年間を通して、職員一人ひとりがテーマを決めて取り組む「テーマ研修」を行います。

- ① キリスト教に根差した保育理念の共有化と実質化
- ② 「遊びを中心とした活動の中で、子どもの主体性を育てる保育」の発展・深化
- ③ 個々の職員の保育力と保育の質の向上

2. 保育の質の向上を目指した、施設設備の充実と効果的な活用

保育に対する職員一人ひとりの夢を形にした「園庭改造」の工事を終わらせ、実際の保育へ活用するとともに、よりよい園庭の活用・維持の仕方についてさらに研修を深めます。

ICT化による業務の効率化や保育・教育の充実化が行われるようになってきている現状の中、本園でもICT化が定着しつつありますが、必要な機器の整備とともに、保育や業務の中に効果的に活用できるように、ICT活用研修の実施やICTを活用したシステムの構築を行います。

- (1) 新たな園庭を活用した保育の質の向上

- ① 園庭改造工事の完成と新しい園庭の効果的な活用についての研修・検証
- (2) 園内ICT環境の整備と活用のためのシステムの構築
 - ① 情報機器の効果的な活用によるICT化の推進
 - ② 園のホームページのさらなる充実と維持管理体制の整備

3. 保育カリキュラムの充実

新型コロナウイルス感染の終息が見えてきた状況を見据え、感染症対策を土台にしつつも、人と人との実際に顔を合わせることにによる保育の充実を目指し、新しい日常習慣に対応できる保育カリキュラムを開発・推進していきます。特に、認定こども園の役割りの一つとしての「子育て支援」をさらに充実させ、本園の経営の大きな柱としていきます。新型コロナウイルスのためにリニューアル後も活用できなかった「ひかり文庫」の活用を推進し、子ども達の絵本への興味関心を深め、読み聞かせを通して保護者や地域の親子にも貢献できる活動を進めます。また「にじの部屋」を、未就園児のプレ保育や学童期の居場所づくりに対応できる外部向けスペースとして活用します。さらに、園内での栽培活動と連携した食育に取り組みます。

- (1) 子育て支援の充実
 - ① 未就園児クラスの充実
 - ② 学童期の子どもたちの居場所づくりの再開
- (2) 外部の人材や資源、保護者と連携した保育の創造
 - ① 行政や地域・大学・保護者等の外部人材、さらには地域資源を活用した保育の検討と推進
 - ② 「ひかり文庫」の活用の拡大
 - ③ 園庭を活用した栽培活動と連携させた食育の推進

4. 地域へ開かれた子ども園の構築

のびのびのば園が認定こども園として10周年を迎える年にあたり、この園が野庭の地域に建てられ、幼稚園・こども園として地域の中に存在してきたことの意味を真摯に受け止め、地域と共に歩む園としての姿を確立していきます。特に、活動が軌道に乗ってきた未就園児クラス(ころりん、ぶどうの木)を内外に周知することで、本園が地域の子育て世代への支援の拠点となると同時に、外部との様々な連携を通して野庭地域の再生・活性化に貢献するように努めます。その中で、子どもたちや職員・保護者と地域の方々との触れ合う具体的な場面を創り出し、園と地域とがお互いに助け合う関係を構築していきます。

- (1) 10周年記念事業の地域への発信
 - ① 認定こども園10周年の様々なイベントの内外への発信
- (2) 子育て支援事業の推進
 - ① 未就園児クラスの充実
 - ② 学童期の子どもたちの居場所づくりの再開
 - ③ 地域ケアプラザ等、地域の子育て支援団体との連携推進
 - ④ 「子育てカフェ(仮称)」の設置に向けたリサーチと研修
- (3) 地域等との連携による地域への貢献

- ① 「野庭地域再生計画」への参画を通じた地域の活性化への貢献
- ② 行政や大学、地域・団体・企業等との連携

5. 安定した入園児及び入職者確保に向けての対策の強化

野庭・上永谷地域の少子・高齢化により、年々新入園児確保の厳しさを増しています。その中で、関東学院両小学校と連携しながら、総合学園の中にあるこども園ということを内外にアピールすることで、内部進学希望の園児の確保を目指します。また、提携先小規模園から園児を受け入れる体制も強化していきます。さらに、未就園児の保護者を中心とした子育て支援の充実を図ることで、保護者から選ばれる園になることを目指します。

入職者の確保については、大学等の保育者養成校との連携を図りつつ、保育実習の機会を活用して入職希望者を育てます。また、ホームページを活用した広報を行うと共に、計画性・継続性のある保育教諭募集活動を行います。

(1) 安定した入園児の確保に向けての対策強化

- ① 内部進学制度を活用した入園児の確保
- ② 子育て支援の充実による入園児の確保

(2) 安定した入職者の確保に向けての対策強化

- ① 大学等の保育者養成校との連携による入職希望者確保
- ② ホームページの充実とともに、年間を通じた就職説明会、相談会、見学会等の保育教諭募集活動の充実

法人

理事長 規矩 大義

2022 年度事業計画についての展望

関東学院がこれからも発展し続け、各校が理念を共有しつつも、それぞれが個性を際立たせ、特色ある教育と研究、地域・社会との繋がりを実現するために、ガバナンスの効いた、しかし柔軟性を有した学院経営に努め、各校の基盤整備、学校経営・運営を支援します。

これから先、関東学院はもとより、教育機関を取り巻く環境は大きく変わるはずですが、こうした変化に機敏に対応しながらも、地に足を着けた法人経営、法人運営を行っていくために、総務、財務、施設、企画の各部の恒常的な目標や中期計画に則した目標に向けた事業に加え、2022 年度は特に組織の機能強化と人事・人材育成制度の確立(総務部)、監査機能も含め業務改善を通じた運営支援(企画部)、学院経営の基盤となる財務と施設の事業とを合わせて重点事業を計画しました。以下に、法人で掲げる重点事業について説明します。

2022 年度重点事業

1. 組織の機能強化と適正化

学院各校の情報共有に努め、それぞれが現在直面する経営課題の早期解決に向けて取り組みます。高度・複雑・専門化する業務に対応し更なる生産性向上の実現に向け、各校の教職員の人事制度、就業環境の整備、給与制度、福利厚生についての検討を継続して行います。

事務組織が積極的に学校運営における役割を果たす職員を養成するため、系統的な育成を実施し、更なる社会環境の変化に対応した組織運営に資する教職協働を目指します。

進行中の大型プロジェクトを円滑に推進するため、柔軟な意思決定に配慮します。

- ① 学校(教育研究活動も含む)経営に精通した職員の育成
 - ・事務プロセスの見直し(事務処理におけるプライオリティ等の明確化(適正化))など

2. 学院各校の運営支援

学院各校が個性を際立たせ、将来にわたって発展していくことを目指して、学長・校長・園長のリーダーシップのもとで提案される施策や事業計画を適正に評価し、計画の実行支援を行います。中高以下の各校の自立的な運営を目指し、中期計画実現に対しても政策的な支援を行います。また、学院全体の情報政策(情報基盤整備、情報管理、情報セキュリティ)を担います。

- ① 学院各校の運営支援
 - ・学院の経営方針に沿った、各校の事業計画の適正な評価とその実行支援
 - ・各校の中期計画実現に対する政策的支援
 - ・学院全体の情報基盤整備と情報セキュリティ施策の検討

3. 学院業務の合理化ならびにプロジェクトの企画・提案

学院経営方針ならびに学院業務の運営方針を受け、業務プロセスの見直しや改善を通じた学院運営の適正化、合理化を提案します。また、既に進行している学院全体のプロジェクトの円滑な推進、将来計画に繋がるプロジェクト立案に係る企画調査を行います。

① 学院業務の合理化ならびにプロジェクトの企画・提案

- ・業務プロセスの見直し、改善提案を通じた学院運営の適正化と合理化
- ・学院の将来を見据えたプロジェクトの企画と円滑な推進

4. 学院ならびに学院各校の支援者の拡充

法人ならびに学院各校の教育方針や教育活動と成果、研究活動、社会連携教育活動、地域貢献活動等について広報と情報公開に努め、受験生や学院関係者に留まらず、行政や経済界、産業界、地域社会からの理解と共感を得て、関東学院に対する支援者の拡充を目指します。

さらに、現・元教職員、在校生や卒業生、学院に係わる企業・団体等からも、様々な形で支援を募り、その実績を上げていきます。

① 学院ならびに学院各校の支援者の拡充

- ・学院広報の位置づけの明確化と情報公開
- ・学院支援者との関係構築
- ・募金に代表される学院ならびに学院各校への支援受け入れの拡充と制度の再構築

5. 安定的な財務基盤の確立

2023年度から2027年度までの中期財政収支予測を作成し、併せて中長期の財政収支見通しを示します。学院各校の未来ビジョン及び中期計画に基づく教育・研究改革等のプロジェクトの実施、並びに施設設備整備計画策定のため、今後の収支見通しを明らかにし、財政の健全性と事業の継続性を意識した計画を立案・遂行することにより、将来にわたり安定的な財務基盤の確立を目指します。

① 中期(5年間)財政収支予測及び中長期財政収支見通しの作成

6. 学院の施設・設備の環境整備

学院各校において、学生・生徒・児童・園児・教職員等が安全で安心かつ健全な教育・研究環境を得ることができる施設・設備の整備を目指します。

具体的には、耐用年数に達する学院の既存施設・設備の災害対策を含む防災機能強化・安全対策・老朽化対策を、限られた財源を踏まえながら進めます。また、横浜・関内キャンパス新棟建設工事を完了させるとともに関内校地の整備計画を進めます。

さらに、学院全体の長期的計画のもと施設マスタープラン策定過程において既存施設の再生化と有効利用に考慮しながらも、管理経費、減価償却費の低減を目標に、各施設の利用目的の明確化と利用箇所の効率・集約化を計画し、大学の各キャンパスの減築計画プランを策定します。

なお、これらの事業にあっては、関連する他の事業との整合性、施設建設以外の動向を踏まえて

進めていきます。

- ① 学院各校における施設・設備の整備、災害対策を含む防災機能強化・安全対策・老朽化対策
- ② 中長期施設・設備整備改修計画の見直しを含む学院施設マスタープラン策定

第2章 予算

2022 年度事業活動収支予算の概要

2022 年度事業活動収支予算は、事業活動収入計 208 億 3,930 万円、基本金組入額 38 億 9,782 万円、事業活動支出計 213 億 4,431 万円となり、基本金組入前当年度収支差額は 5 億 501 万円の支出超過予算となります。

事業活動収入の部

事業活動収入の部では、前年度予算と比較し、学生生徒等納付金、受取利息・配当金は減少していますが、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入が増加したため、事業活動収入計は、4 億 423 万円の増加となっています。経常費等補助金の増加要因は、大学の高等教育修学支援制度によるものであり、雑収入の増加要因は退職金財団交付金に選択定年者分を加味したことによるものです。

基本金組入額

基本金組入額は、前年度予算比 86 億 2,571 万円減の 38 億 9,782 万円を計上しました。基本金組入の対象となる施設建設プロジェクト事業（固定資産の取得）は、大学横浜・関内キャンパス建設工事を含む学院各校の施設改修、更新工事になります。大学横浜・関内キャンパス建設工事は 2021 年度で概ね完了するため基本金組入額は減少しています。

事業活動支出の部

事業活動支出の部では、前年度予算と比較し、人件費、教育研究経費、管理経費が増加したため、事業活動支出計は、11 億 9,757 万円の増加となっています。人件費の増加要因は、退職給与引当金繰入額を過年度実績により見直したためです。教育研究経費、管理経費の増加要因は、大学の高等教育修学支援制度により経常費等補助金として収入計上したものを奨学費として給付するための増加と横浜・関内キャンパス開設及び関内第一ビルへの移転、金沢文庫キャンパスから金沢八景キャンパスへの移転等の経費の増加によるものです。

今後の課題

2022 年度予算は、当年度収支差額の赤字額は減少しましたが、教育活動収支差額の赤字額が増加したため、教育活動および教育活動外の収支である経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額は赤字となりました。

学院の永続的な持続と発展を図るためには財務基盤の健全化が不可欠であり、学生・生徒・児童・園児数の安定的な確保とともに、常に継続的な施設・設備への投資を行っていく必要があります。その反面、施設建設プロジェクト事業の実施や経常経費の執行にあたっては、しっかりとした事業計画に基づき、その効果を見極めながら収支均衡が図れるよう、取り組むことが求められます。

事業活動収支予算書

令和4年 4月 1日から
令和5年 3月31日まで

(単位:円)

教育活動収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	学生生徒等納付金	15,568,533,000	15,617,171,000	△ 58,638,000
手数料	398,931,000	384,620,000	14,311,000	
寄付金	211,832,000	180,474,000	31,358,000	
経常費等補助金	2,943,710,000	2,485,426,000	458,284,000	
付随事業収入	627,500,000	624,783,000	2,717,000	
雑収入	573,023,000	502,543,000	70,480,000	
教育活動収入計	20,313,529,000	19,795,017,000	518,512,000	
教育活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	人件費	11,279,930,000	10,925,294,000	354,636,000
	教員人件費	7,554,848,000	7,483,839,000	71,009,000
	職員人件費	2,738,831,000	2,728,841,000	9,990,000
	役員報酬	63,429,000	61,986,000	1,443,000
	退職給与引当金繰入額	863,822,000	621,582,000	242,240,000
	退職金	59,000,000	29,046,000	29,954,000
	教育研究経費	7,954,287,000	7,129,483,000	824,804,000
	管理経費	1,842,789,000	1,751,043,000	91,746,000
	徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	21,077,006,000	19,805,820,000	1,271,186,000	
教育活動収支差額	△ 763,477,000	△ 10,803,000	△ 752,674,000	

教育活動外収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	受取利息・配当金	470,000,000	580,000,000	△ 110,000,000
	第3号基本金引当特定資産運用収入	19,000,000	19,300,000	△ 300,000
	その他の受取利息・配当金	170,800,000	228,000,000	△ 57,200,000
	その他の特定資産運用収入	280,200,000	332,700,000	△ 52,500,000
その他の教育活動外収入	0	0	0	
教育活動外収入計	470,000,000	580,000,000	△ 110,000,000	
教育活動外支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	借入金等利息	100,795,000	101,722,000	△ 927,000
	支払利息	100,795,000	101,722,000	△ 927,000
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	100,795,000	101,722,000	△ 927,000	
教育活動外収支差額	369,205,000	478,278,000	△ 109,073,000	
経常収支差額	△ 394,272,000	467,475,000	△ 861,747,000	

特別収支	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	資産売却差額	0	6,500,000	△ 6,500,000
	有価証券売却差額	0	6,500,000	△ 6,500,000
	その他の特別収入	55,771,000	53,548,000	2,223,000
	施設設備寄付金	13,636,000	10,582,000	3,054,000
	現物寄付	6,802,000	7,633,000	△ 831,000
	施設設備補助金	35,333,000	35,333,000	0
	特別収入計	55,771,000	60,048,000	△ 4,277,000
	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	資産処分差額	0	3,189,000	△ 3,189,000
固定資産処分差額	0	3,189,000	△ 3,189,000	
その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計	0	3,189,000	△ 3,189,000	
特別収支差額	55,771,000	56,859,000	△ 1,088,000	
[予備費]	166,509,000	236,003,000	△ 69,494,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 505,010,000	288,331,000	△ 793,341,000	
基本金組入額合計	△ 3,897,825,000	△ 12,523,543,000	8,625,718,000	
当年度収支差額	△ 4,402,835,000	△ 12,235,212,000	7,832,377,000	
前年度繰越収支差額	△ 31,365,686,980	△ 21,205,254,301	△ 12,235,212,000	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 35,768,521,980	△ 33,440,466,301	△ 4,402,835,000	

(参考)

事業活動収入計	20,839,300,000	20,435,065,000	404,235,000
事業活動支出計	21,344,310,000	20,146,734,000	1,197,576,000

2022 年度 事業計画書

学校法人 関東学院

住 所	〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
電 話	045 (786) 7036
メー ル	kikakukg@kanto-gakuin.ac.jp
URL	http://www.kanto-gakuin.ac.jp/
編 集	法人事務局 企画部・財務部 2022 年 3 月 28 日 発行
